

# 児童手当 認定請求書

太枠内のみ楷書（かいしょ）ではっきりと記入してください。

提出年月日	受付確認年月日	認定番号
令和 . .	令和 . .	

（宛先）篠栗町長

次のとおり請求します。なお、本認定審査のため、私及び私の属する世帯の世帯員又は生計を同じくする者の住民基本台帳、課税資料、児童養護施設等への入・退所の資料及びその他の公簿等により調査・確認されることに同意します。また、このことについて、私の属する世帯の世帯員又は生計を同じくする者の同意を得ています。

請求者	①氏名 (ふりがな)			②性別	男・女	③配偶者の有無	有・無			
	④生年月日	(電話) — —		昭和 平成	.	.	.			
	⑤個人番号			⑥職業	ア. 被用者 イ. 公務員（勤務先: ) ウ. 被用者でない者					
	⑦住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒811 - 篠栗町								
	⑧1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年)	(上欄と異なる場合に記入してください)								
	⑨加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 → ※以下に該当する場合は✓をしてください。 イ. 国民年金 □ 私立学校教職員共済 □ 国家公務員共済 □ 地方公務員等共済 ウ. その他 ( )								
⑩支払希望金融機関	銀行 信組	金庫 農協	支店 ( )	支所 ( )	口座番号					
□ 公金受取口座への振込みを希望します。(※公金受取口座情報を変更する場合、変更の手続が必要です。)										
配偶者	⑪氏名 (ふりがな)			⑫性別	男・女					
	⑬生年月日	(電話) — —		昭和 平成	.	.	.			
	⑭個人番号			⑮職業	ア. 被用者 イ. 公務員（勤務先: ) ウ. 被用者でない者					
	⑯住所	□ ⑦と同一 □ ⑧と同一 □ その他 〒 -								
⑰1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年) □ ⑦と同一 □ ⑧と同一 □ ⑯と同一 □ その他										
児童(※1)	⑱ 氏名 (ふりがな)	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学の場合の出国年	監護の有無	生計関係	住所	児童との関係	
			平成・令和	同居・別居	年 月	有・無	同一・維持		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成・令和	同居・別居	年 月	有・無	同一・維持		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成・令和	同居・別居	年 月	有・無	同一・維持		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
	⑲ 児童の兄弟等(※2)	氏名 (ふりがな)	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学の場合の出国年	監護相当の有無	生計費負担の有無	[注意] ⑲「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。 (⑲児童の兄弟等と⑳児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)	
				平成	同居・別居	年 月	有・無	有・無		
			平成	同居・別居	年 月	有・無	有・無			

※1 18歳到達後最初の3月31日までにある児童を年齢の高い順に記入してください。

※2 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者。

町記入欄	窓口に来た方	□ 請求者 □ 配偶者 □ その他 ( )		代理権確認	□ 委任状 □ その他 ( )	
	番号確認	□ 個人番号カード(請・配) □ 通知カード(請・配) □ 住民票(請・配) □ 住基等による確認同意(請・配) □ 拒否(請・配) □ 転出証明書 □ その他 ( )				
	身元確認	□ 個人番号カード(請・配) □ 運転免許証(請・配) □ その他 ( )				
	支給開始年月	入 力	認定・却下年月日	確 認	添付書類	
	R . .	/	. .	/	□ 通帳(写) □ 連絡票 □ 別居監護 □ 同居父母 □ 養育監護 □ 監護相当・生計負担の確認書 □ その他 ( )	
	区 分	情報連携				
児童手当・特別給付	所得情報: □ 請求者 □ 配偶者 年金関係: □ 請求者 (厚・国・他) 住民登録: □ 児童 公金受取口座情報: □ 請求者			備 考		

## 注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ②、③、④、⑥及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 3 ⑤の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑦の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 5 ⑨の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。  
「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 6 ⑪、⑫、⑬及び⑭の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑯の欄は、配偶者等の住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に⑯の欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を⑯の欄に記入してください。
- 7 ⑰の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 児童が海外に留学している場合は、⑱の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 9 ⑲の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 10 ⑳の欄は、⑲の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 11 ㉑の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 12 ㉒の「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 13 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、㉓の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書  
ケ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類  
コ ⑲の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」  
サ ⑲の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き4年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

## 備考

1. ⑤及び⑭の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。